

新興国への環境技術普及訴える

国連・世界的所有権機関（WIPO）のフランシス・

ガリ事務局長が24日に来日し、政府要人や経済界首脳、企業の知的財産権関係者らと会談する。ガリ事務局長は日本企業などが中心となって開発に協力した、新興国に世界

知財関係者と会談

今回、国内最大の特許制度ユニザー団体である日本知的財産協会（知財協）の招へいに応じた。知財協が同日、東京・丸の内での東京国際フォーラムで開く「羽ばたく日本―経済連携下における知財のあり方」と題したシンポジウムに出席し、来賓として冒頭に発言する。

の優れた環境技術を移転するデータベース（DB）システム「WIPOグリーン」を、2013年11月に運用開始したことなどを直接報告する。新興国に日本の高度な環境技術を、パッケージで普及させる重要性を訴えると思られる。

WIPOのガリ事務局長は

WIPOグリーンは環境技術を提供する企業や大学などが同DBにシステムの情報を公開。このDBを基盤に、水処理やリサイクルといったシステムを探す企業や、インフラを必要とする新興国の政府機関などとマッチングする仕組み。